

# 第一号議案 2008年度事業報告承認について

## 2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）事業実施報告

前期報告した日系人会連合会の協力関係拒絶があったが、今期8月末に在マニラ日本大使館経由で再協力依頼があった。しかし、年次途中でもあったため、PNLSC代表河合弘之弁護士が連合会顧問に就任する事にとどめ、前期事業活動に協力意思表示のあった現地3支部との関係を続行し滞りなく事業遂行した。

### < 特定非営利活動に係る事業 >

#### 1. フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業

##### 1) フィリピン日系人の身元捜し

現地3支部と連携し、フィリピン各地で日系人への聞き取り調査を実施。カテゴリーCの2世、3世計44名に面接を行ない、日本では、資料調査、親族照会を随時行った。

- 2) 身元が判明した日系2世に対し、その親（一世夫婦）および子と孫までの関係を示す「家族ファイル」を協力各日系人会と連携して作成した。この家族ファイルのため12名の2世ないし3世に面接した。完成した家族ファイル（家系図、1世の証拠書類、身分関係を証明する書類、写真、陳述などにより構成される）12件を在マニラ日本大使館に提出した。

#### 2. フィリピン日系人の就籍手続き支援事業

##### 就籍申立事業（37名）

身元未判明のフィリピン日系人2世を選出し、以下の就籍申立を東京家庭裁判所へ為した。

2008年	4月	1件	
	5月	5件	
	6月	12件	うち1件は身元判明で取下
	7月	0件	
	8月	0件	
	9月	4件	うち2件は身元判明で取下
	10月	7件	
	11月	0件	
	12月	0件	
2009年	1月	2件	

2 月 0 件  
3 月 6 件

37件中、申立人の身元判明につき取り下げたケースは3件である。申立後は、裁判所の要請に従い、追加証拠の収集や再調査を行った。申立には至らないが申立準備中のケースが東京・マニラに32件ある。

就籍許可決定を得たのは10件で、その内訳は今期中で言えば2008年10月2件、2009年2月6件、同年3月2件であり、就籍全体で言えば、一番古い申立は2005(平成17)年である。優に4年近くの歳月がかかっている。なお、2009年2月決定についてはマニラにて記者会見を実施した。

2009年3月11日には、6件について初めての就籍不許可があり、同日には抗告方針を決め、更に東京にて不許可者たち2名を入国させ記者会見した。

別途、就籍準備中及申立後の新たな判明件数は27件(2世数で69人うち死亡者は31人)である。

### 3. フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業

『B to A』

身元調査を終了したフィリピン日系人2世の出生、婚姻等の届出に関する手続き(結果として日本国籍を取得)を支援した。今年度受付158件で継続中だが、この中には協働関係修復なった連合会事案が106件ある。また、直接当所へ証明書のみ直送してくる日系人家族があり、それらは書類や状況不足の為、預かり書類となり件数に含まない。

書類の多くは以下に分類される。

- 1、戦中1世行方不明のため、死亡したものととして戸籍除籍もみられ、登載以前に戸籍訂正裁判をしなければならない事案 8件
  - 2、重婚だが1世比国婚姻が先婚の場合、就籍へ方針変更 7件
  - 3、2世兄弟姉妹申出の場合、お互いの書類に齟齬があり比国にて裁判中 5件
- 行政へ提出以前に書類疑義で現地家族と調整後提出される件数も多く、この点での現地日系人会のより一層の日系人家族への指導を求めたい。

今期中、法務局より登載許可が出たのは前期届出分含めて3件、提出済・法務局審理中は20件である。

### 4. フィリピン日系人の相談助言事業

#### 1) 相談助言

日本に定住するフィリピン日系人からの電話や訪問による相談等に応じた。  
また、協力日系人会3支部に所属する日系人の国籍取得に関する相談に対し助

言した。

2) 3世の戸籍登載

日本国籍取得(戸籍への氏名の届出)を希望するフィリピン日系人3世の届出に関する手続きを継続中だったが、3月30日許可が出た。

3) 日本旅券取得の支援

日本国籍を取得したフィリピン日系人の依頼により、日本旅券を取得する支援をした(3件の相談を受けて指導した)。

4) 日本定住を希望する日系3世及び4世の在留資格取得等の相談を受け、助言を行った。

5) 在日フィリピン日系人間の情報交換、ネットワーク構築の機会としてクリスマスパーティー(2008年12月21日実施、延べ合算120名参加)を開催した。新たな試みとしてNPO法人JFCネットワークと共同開催であった。

## 5. フィリピン日系人に関する普及啓発広報事業

1) 2008年7月15日早稲田大学「公開講義」及び写真展開催(7月14日～18日)

写真展「戦前におけるフィリピンへの日本人移民とその子孫」を早稲田大学構内にて開催。期間中には100名以上の来場者があった。公開講義は白日光弁護士が「フィリピン残留日本人と国籍問題」を解説、集団一時帰国事業で来日中の残留2世は国籍取得への思い、心境を話した。早稲田大学、他大学から学生を中心に約200名が参加した。

2) 2008年7月16日上智大学「公開講義」

アジア文化研究所と共催し、「国籍を求めて フィリピン残留日本人の声」をテーマに丸田由香里弁護士が残留日本人2世国籍と法的支援について研究者を中心とした参加者に向けて行った。

3) 2008年9月29日 芳澍女学院情報国際専門学校

同校の「ボランティア論」の授業において、「フィリピン残留日本人問題とNPOの取り組み」をテーマに講義。同行した残留2世本人が自らの戦争体験や国籍取得への思いを授業の中で語った。

- 4) 2008年12月12日 広島経済大学  
同大学「国際理解」授業で「フィリピン残留日本人問題の歴史と背景、残留日本人2世の思い」をテーマに残留2世の国籍問題の解説、同行した残留2世と大学生の対話を行った。
- 5) 2008年12月16日 上智大学「太平洋移民史」  
「フィリピン残留日本人問題の歴史と支援活動」をテーマに講義を行った。フィリピンへの日本人移民の歴史から戦争によって残留を余儀なくされた日本人2世の戦中、戦後の歩み、PNLSCの支援活動について講義を行った。
- 6) 2008年12月22日 金光教国際センター  
金光教国内外関連団体スタッフを対象に「フィリピン残留日本人2世問題の歴史とPNLSC支援活動」について講演を行った。

## 6. フィリピン日系人に関する出版事業

- 1) PNLSCニュースレター及び号外  
今年度は、号外を含め合計4回PNLSCニュースを発行し(20号から22号まで)毎号約1100部印刷だったが、今期は1200部に増刷した。主に会員や支援者(約400~500部個人/団体)へ送付した。
- 2) Nikkeijin News (英文)  
Nikkei-jinNewsを、PNLSCフィリピンIncと6号から8号までを共同発行、配布した。  
就籍プロジェクトの進捗報告、現地日系人会及びPNLSCの活動報告、また在日日系人の情報交換の媒体として発行し配布先は在日日系人個人、日系人を雇用する企業、教会、国際協力団体等で約1000部を配布した(フィリピンにおいてはPNLSCフィリピンが配布を担当)。
- 3) ホームページ(広報)  
団体ホームページを随時更新し、広報活動を行った。

## 7. フィリピン日系人に関する政策提言事業

- 1) 2008年5月14日衆参両院から国会議員たちの特別委員会が設立され総会を開催した。最高顧問に中山太郎議員、顧問尾辻秀久議員、委員長山口泰明議員、幹事長小島敏夫議員、事務局長下地幹郎議員、と党派を問わずの顔ぶれと

なった。

- 2) 6月19日第1回勉強会に続いて第2回を8月26日、第3回12月18日に実施し、国から厚生労働省、外務省、法務省、の各担当官が出席した。
- 3) 3月30日舩添厚生労働大臣及び江利川厚生労働事務次官へ残留日本人問題解決に向けての陳情を行なった。

## 8、フィリピン日系人に関する関係諸団体との協力推進、ネットワーク事業

### 1) ダバオ『スポーツフェスタ』へ参加

2008年4月1日～3日実施

### 2) 日本財団主催『春の交流会』へ参加

4月6日実施された。日本財団から助成資金援助されたNGO、NPO団体が一堂に会し交流する会で約531名(492団体)参加。

### 3) PNLSCフィリピン Inc の理事会参加

PNLSCのカウンターパートであるPNLSCフィリピン Inc の理事会に4回参加した。

### 4) 2008年7月～2009年2月 日比NGOネットワーク(JPN)

フィリピン全域で支援活動を行う14団体で構成されるネットワーク会合にて、「残留日本人2世の問題の所在と背景」について解説、本団体の活動報告を行った。通算5回出席。

## <その他の事業>

### 1. バザーその他

実施しなかった。

## II. 組織の現状

### 1. 会員数

2009年3月末の会員総数は、団体25、個人95名で、内訳は以下のとおり。

	団体	個人
正会員	21 (前期より1増加)	34 (前期より3増加)
賛助会員	4 (増減なし)	61 (前期より5増加)

団体・個人何れにも入会及び脱会があった。脱会理由の多くは経済不況が多かった。個人の脱会も2件あり、その理由は死亡、年金生活のため、であった。

### 2. 寄付

2008年度寄付総額は231万1100円、寄付総数は76件で、前期寄付総件数を3件、金額的にも上回った。また、その内訳は行事に対する個人からの寄付が目立った。なお、現金ではないが米、書籍等をはじめとする物品寄付も22件と多かった。現金寄付内訳は以下のとおり。

	件数	寄付総額
通常寄付	33件	810,800円
一時帰国寄付	37件	1,409,300円
クリスマス会	6件	91,000円
合計	76件	2,311,100円

### 3. 役員

代表理事(継続) 河合弘之  
理事(継続) 伊藤英男 星 長吉 ジュセブン・オステロ 青木秀茂  
監事(継続) 伊藤佳江

### 4. 事務局

事務局長 高野敏子(常勤)  
事務局員 石井恭子(常勤) 猪俣典弘(常勤) 井上由香(常勤)  
紫垣伸也(常勤) 大関直人(常勤)  
\* 会計精査 奥田よし子税理士に委託。  
\* 吉田孝恵子(非常勤)

## 5 . 会議

### 1 ) 総会

第4回通常総会 2008年6月20日 さくら共同法律事務所にて開催。

### 2 ) 理事会

2008年第1回理事会 6月2日さくら共同法律事務所にて開催。

### 3 ) 事務局・弁護士合同会議

身元調査、就籍の進捗や方法を確認し、法的問題について弁護士からの助言を受ける場として必要に応じて開催した(6回)。特に就籍事件不許可につき緊急会議が開かれ対策を検討した。

### 4 ) その他の会議

事務局会議等、各事業上の必要に応じてフィリピン出張所員を交えて随時行った。